



堅調な各事業の  
 上期実績などを踏まえ、  
 2021年度通期業績見通しを  
 上方修正するとともに、  
 配当見通しを修正しました

## 業績

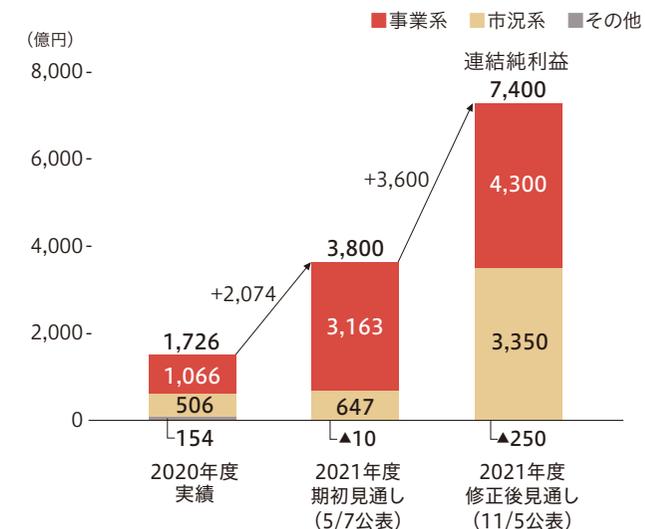
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2021年度第2四半期決算についてご報告申し上げます。2021年度第2四半期の三菱商事グループの連結純利益は3,606億円となり、前年同期比で2,739億円の増益となりました。自動車関連事業や鮭鱒養殖事業をはじめ、多くの事業で需要の回復を着実に利益に結び付けたことに加え、豪州原料炭事業、銅事業などが市況の追い風を大きく受けたことが主な要因です。当社の事業ポートフォリオの強みが業績につながったものと考えています。

## 2021年度の通期業績見通し

2021年度の業績見通しは、本年5月7日公表の期初見通し3,800億円から7,400億円に上方修正しました。第2四半期までの実績や、現時点で想定される変動要因なども踏まえ、業績見通しの水準を真摯に見極めた上で見直しを行ったものです。

2021年度下期については、値動きの激しい商品市況や、コロナウイルスの感染再拡大の可能性などがリスク要因としてありますが、着実に修正後見通しを達成していく所存です。

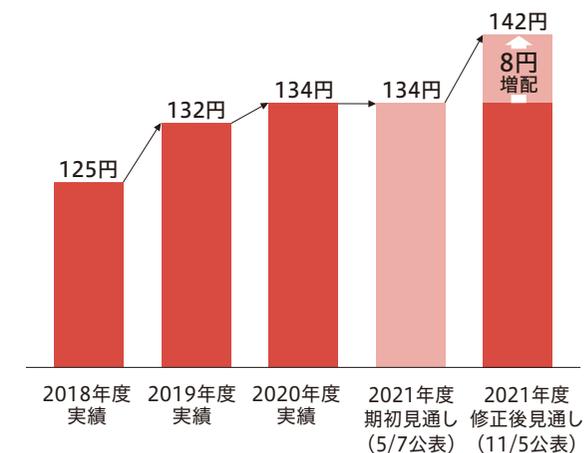
### ●連結純利益の推移及び2021年度の見通し



## 2021年度の配当見通し

2021年度の配当見通しについても、本年5月7日公表の期初見通し1株当たり134円から8円引き上げ、1株当たり142円としました。業績見通しの修正を受け、株主の皆様への期待にもしっかりとお応えすべく、累進配当制の下で配当見通しを引き上げ増配とするものです。

### ●配当見通し



# 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ～EX・DX一体推進による未来創造～」を策定

2021年10月、当社は「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」を策定しました。世界共通の社会課題である気候変動問題に対して、資源・エネルギーをはじめとするさまざまな事業に携わってきた当事者として、天然ガスなどのエネルギーの安定供給責任を全うしつつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて脱炭素との両立を目指す取り組みを示したものです。

企業理念である三綱領、三価値同時実現による持続的成長を目指すという指針に加えて、「EX（エネルギー・トランスフォーメーション）・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一体推進」という具体的な事業推進のテーマを全社共通で設定しました。

## EX・DXの一体推進による 新たな未来創造

「ロードマップ」では、二つの定量目標を示しました。一つ目は、温室効果ガスの排出量削減です。2030年度に半減（2020年度比）、2050年にネットゼロを目指します。二つ目はEX関連投資です。2030年度までの9年間で2兆円規模の投資をグローバルに進めます。「EX・DXの一体推進」という大方針の下、目標に向かって取り組みを加速します。

EX関連投資として、再生可能エネルギー、銅をはじめとする電化を支えるベースメタル・レアメタル、次世代エネルギーとなる水素・アンモニア事業に積極的に投資するとともに、エネルギー安定供給責任を果たすために必要な天然ガス事業への投資も継続します。

DXの分野では、領域横断でデータを連携し、AIを最大限活用して効率化・最適化することで、産業全体・街全体の省エネや利便性を向上させる取り組みを、これからも推進していきます。例えば、再生可能エネルギー利活用のためには、発電所から家庭までの需給データをデジタルプラットフォーム上で連携させ、自然条件に応じて発電された電力供給と、人々のライフスタイルに応じた需要を無駄なくマッチングして最適化することが必要です。カーボンニュートラル化には、EXとDXの連携、需要者・供給者間の協力が不可欠であり、幅広い産業と接点を有する当社は、「EX・DXの一体推進」で、新たな未来創造を進めます。

## 未来に向けて

「EX・DXの一体推進」は、一企業・一事業分野で完結するものでもなく、生産者・供給者、行政

や消費者と共に取り組む必要があります。私たちは、地球温暖化や地方の過疎化・少子高齢化などの社会課題に直面しています。当社は、環境負荷が低く生産性が高い社会の実現を目指すとともに、便利で災害に強く、地域色豊かな自立した地域コミュニティの構築と活気ある街づくりに貢献していきます。

当社は、低・脱炭素化という世界の潮流をい

ち早く捉え、再生可能エネルギーや銅事業への投資など、10年、20年前から未来を見据えた必要な打ち手を実行してきました。これからも、グローバルネットワークや幅広い産業との多様な接点を活用し、強い意志と覚悟を持って、全社員一丸でカーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでいきます。



2021年11月  
代表取締役 社長

垣内威彦